

平成30年度(2018年度)

管理事業名	児童会館事業			総合計画の 体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8 児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
児童会館管理事業 児童会館運営事業 児童会館改修事業						
<b>事業の目的と概要</b> 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センターの管理、運営を行っています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用できます。乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、老朽化に伴い、児童会館・児童センターの改修を行っています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	246,342	243,929	235,900	児童会館・児童センターを利用した児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	15,378	15,656	14,175	幼児教室に参加した児童数
成果の説明	就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後で開催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行い、児童会館・児童センターの利用はいったん増加しましたが、その後横ばいになり、近年減少の傾向にあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	26,503	20,120	18,155	△1,965
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4	6	3	△3
その他	1,508	641	641	0
経常収入 小計(a)	28,015	20,767	18,799	△1,968
給与関係費	274,107	282,583	287,641	5,059
物件費	63,909	57,425	62,176	4,751
維持補修費	22,000	13,908	8,639	△5,269
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,401	2,416	2,400	△16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	21,857	24,883	25,384	501
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	2,612	733
退職手当引当金繰入額	3,719	1,982	12,705	10,724
支払利息	2,883	1,615	1,190	△425
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	392,731	386,691	402,749	16,058
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△364,716	△365,924	△383,950	△18,026
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△364,716	△365,924	△383,950	△18,026
一般財源充当額	448,911	380,705	356,963	△23,742
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	84,196	14,781	△26,987	△41,768

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤職員報酬 199,112千円 臨時雇用員賃金 10,403千円 職員人件費 36,076千円 運営委員会委員報酬 7,829千円
物件費	千里山竹園児童センター管理等委託料 25,090千円 光熱水費 10,553千円 清掃業務委託料 9,859千円
維持補修費	豊一児童センター西側フェンス修繕工事 2,689千円 小規模修繕料 5,950千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,337	20,767	18,799	△1,968
行政サービス活動支出	368,796	361,821	367,065	5,244
行政サービス活動収支差額	△341,459	△341,054	△348,266	△7,212
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	58,283	10,422	1,088	△9,334
投資活動収支差額	△58,283	△10,422	△1,088	9,334
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	49,170	29,229	7,609	△21,620
財務活動収支差額	△49,170	△29,229	△7,609	21,620
収支差額 合計	△448,911	△380,705	△356,963	23,742
一般財源充当額	448,911	380,705	356,963	△23,742
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出)
南吹田児童センター一階段昇降機更新1,088千円 (財務活動支出)	
地方債元金償還金6,561千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	246,342人	1,594円	利用者1人あたり1,707円のコストがかかっています。主に利用者数の減と事業従事人数の増により、1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	243,929人	1,585円	
	平成30年度	235,900人	1,707円	
1館あたりのコスト	平成28年度	11館	35,702,818円	1館あたり36,613,545円のコストがかかっています。主に利用者数の減と事業従事人数の増により、1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	11館	35,153,727円	
	平成30年度	11館	36,613,545円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,489	9,298	△191
未収金	-	-	-	地方債	6,561	5,662	△900
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,880	2,612	733
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,048	1,024	△24
有形固定資産	3,397,452	3,372,085	△25,366	その他流動負債	-	-	-
土地	2,790,247	2,790,247	-	固定負債	85,481	88,362	2,882
建物・工作物	602,916	578,597	△24,319	地方債	61,893	56,232	△5,662
リース資産	4,289	3,242	△1,047	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	20,345	29,912	9,567
無形固定資産	678	678	-	リース債務	3,242	2,218	△1,024
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	94,969	97,660	2,691
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,303,161	3,276,174	△26,987
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	1,070	1,070
重要物品	-	1,070	1,070	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,398,130	3,373,834	△24,296
資産の部合計	3,398,130	3,373,834	△24,296	負債及び純資産の部合計	3,398,130	3,373,834	△24,296

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

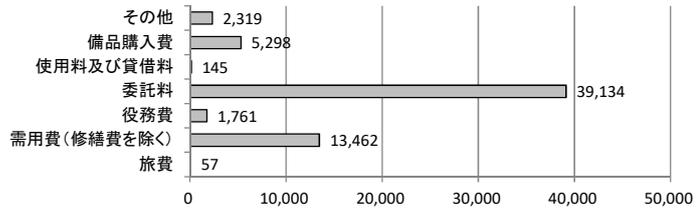
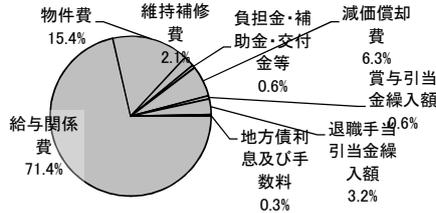
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
事業従事人数	4.5人	63.8人	1,379日	188人	302,959
給与関係費等	51,393千円	231,622千円	12,114千円	7,830千円	
内、時間外勤務手当	3,335千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による24,319千円の減
リース資産	児童会館・児童センターの簡易印刷機の減価償却による1,047千円の減
地方債	千里山竹園児童センターに係る地方債元金償還による6,562千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里丘児童会館ほか10館
取得年月日	昭和37年(1962年)4月1日～平成21年(2009年)9月1日
建物・工作物の取得価額	1,236,556千円
建物・工作物の減価償却累計額	657,959千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.8	1.1	0.7	△0.4
施設老朽化比率	49.7	51.2	53.2	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	94.3	94.8	95.0	0.2
経常費用対公共資産比率	32.0	31.3	32.6	1.3

[参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%]

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が71.4%を、物件費が15.4%を占めています。給与関係費は、前年度と比べ、主に、事業従事人数の増により5,058千円増加しましたが、経常費用に占める割合は、改修工事が少なかったため、1.7%減少しています。物件費は、その約6割が指定管理委託料を含む委託料支出です。経常費用の構成割合は前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児の保護者の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点です。児童館においては、児童の健全育成を支える児童厚生員が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、事業に係る経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは極めて困難です。施設の老朽化も進んでおり、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。また、地域子育て支援のネットワーク構成として2館目が未整備であるニュータウン地域において、北千里地域に児童館を整備する必要があります。これらの課題については、施設の最適化の観点から、また、より効率的・効果的な管理運営の観点から指定管理者制度も含めて、今後も検討を進め、事業を継続してまいります。